

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
		全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4071 支援費サービス事業												
所 属	100100 健康福祉部・福祉課												
施 策	01020500 障がい者福祉の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費											
	事業	030000 支援費サービス事業											
事業目的						事業概要・効果							
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。						障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。							

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 実績</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図った。
<b>平成31年度 実績</b>	<b>令和 2年度 予定</b>
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。

指標名	障害者総合支援法による福祉サービスにより一般就労した人の数						
算式	現状値+毎年3人					単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標				21	24	
	実績				23		
指標選定の理由	福祉サービスの提供により、障がい者の自立を支援することが必要である						
最終年度目標の根拠	第4期須坂市障がい福祉計画による（毎年3人ずつ増加）						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		995,293	1,029,943
特定財源	国庫支出金	492,831	513,611
	都道府県支出金	241,497	256,895
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		260,965	259,437
人員数(人)	正規職員	1.6	1.3
	嘱託職員	0.5	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	11,624.0	9,444.5
	嘱託職員	1,414.5	2,829.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	13,038.5	12,273.5
市民一人当たりの経費		19.3	19.9
総額		1,008,331.5	1,042,216.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	44	消耗品費44
13節 委託費	1,227	障害者自立支援システム保守委託料188、システム改修委託料1,020等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	994,022	生活介護支援費270、就労継続支援費269ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	69	消耗品費69
12節 委託費	218	障害者自立支援システム保守委託料など216
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,029,656	障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	障害者総合支援法に基づく福祉サービスの提供により、障害者の自立した地域生活を支援する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	有効
評価コメント	障害福祉計画・障害児福祉計画に基づき進捗状況を把握・管理を行う。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	障害者総合支援法の適切な給付に努める。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障害者総合支援法・児童福祉法に基づき各種福祉サービスの給付費を支給し、障害者の自立と社会参加促進を図る。

**ACTION**

**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>法律に基づいた事業であり、引き続いて適正給付に努める。地域での生活を維持するために新たなサービスや不足するサービスについては、第5期障がい福祉計画に反映する。</p>	

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>法律に基づいた事業であり、引き続いて適正給付が必須。地域での生活を維持するため、第5期障がい福祉計画に反映させる</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	